


# 常総市(じょうそうし)

	市章等 〒 303-8501 〈住所〉常総市水海道諏訪町3222番地3 〈TEL〉0297-23-2111 〈FAX〉0297-23-2161 〈HP〉http://www.city.joso.lg.jp 〈e-mail〉kikaku@city.joso.lg.jp	地域指定 近郊整備 産業再配置促進法誘 導地域	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町 村会館 税滞納整理 ごみ処理 し尿処 理 消防救急 葬斎場 学校給食 総合 運動公園 老人福祉センター 視聴覚ラ イブラリー 共同研修 防災センター 障 害者支援施設 特別湛水	公営企業 法適用(上水) 法非適用 (公共下水 特定公共下 水 農業集落排水)
	類型 II-O 地方公共 団体コード 082112 面積 123.52 km <sup>2</sup>			

## <行政組織>

### ①長等(平成23年5月1日現在)

長	はせがわ のりこ 長谷川 典子 (67歳)	任期	平成24年8月2日
		就任回数	1期目
副市長	藤島 忠夫		

### ②議会(平成23年5月16日現在)

議長	草間 正詔	副議長	遠藤 正信
任期	平成27年4月30日	条例定数	22人
		現議員数	22人
党派別	公明2人, 共産2人, 無所属18人		

### ③職員数(平成22年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
551	485	393	66
一般行政職の 平均給料月額	3,356 百円	ラスパイ レス指数 95.4	地域手当 補正後 ラス指数 95.4
全職員数の 推移	平成19年4月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
	593	584	576

### ④機構図(平成23年4月1日現在)

<市長> - <副市長>

企画部 - 企画課, 秘書広聴課, 財政課, 情報政策課  
 総務部 - 総務課, 人事課, 税務課, 収税課  
 市民生活部 - 市民協働課, 市民課, 安全安心課, 生活環境課,  
 人権推進課  
 保健福祉部 - (福祉事務所) - 社会福祉課, 介護長寿課, いきいき支援課,  
 子どもすくすく課, 健康保険課, 保健推進課  
 産業労働部 - 農政課, 商工観光課  
 都市建設部 - 道路課, 都市整備課, 建築課, 用地管理課,  
 下水道課, 水道課  
 石下支所 - 暮らしの窓口センター  
 会計管理者 - 会計課

<議会>  
 議会事務局  
 <教育委員会>  
 事務局 - 学校教育課, 生涯学習課, スポーツ振興課, 指導課,  
 学校給食センター, 図書館

<行政委員会>  
 農業委員会事務局  
 選挙管理委員会事務局  
 監査委員事務局  
 固定資産評価審査委員会事務局  
 公平委員会事務局

## <概要>

### ①沿革

昭和29年7月10日 編入(市制施行)
豊岡村 菅原村 大花羽村 三妻村 五箇村 大生村 坂手村
昭和30年3月31日 編入 真瀬村の一部
昭和30年3月31日 境界変更
昭和31年4月1日 編入 内守谷村 菅生村
平成18年1月1日 編入(名称変更) 石下町

### ②地勢・風土等

首都55Km圏に位置し, 市の中心を鬼怒川が流れ, 南西部には首都圏近郊緑地保全区域及び茨城県自然環境保全地域に指定されている菅生沼がある。豊かな水辺と肥沃な大地に恵まれている。  
 つくばエクスプレスや首都圏中央連絡自動車道といった広域交通網の整備が進むなか, 本市では「健やかにひとを育み みどり豊かな まちづくり じょうそう」を将来の都市像に掲げ, まちづくりを進めている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成23年4月1日)
	平成12年	平成17年	平成22年(速報値)	
人口	男	32,955	33,098	—
	女	33,290	33,438	—
	合計	66,245	66,536	65,332
世帯数	19,205	20,367	20,676	20,741

### ④有権者数(平成23年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H23.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	25,720	26,283	52,003	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成20年度)

市町村内総生産	3,111 億円	就業者1人当り	8,165 千円
住民所得	2,002 億円	人口1人当り	3,042 千円

### ②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成20年度)		就業人口(平成17年国調)	
第1次	5,981	1.9 %	2,170	6.3 %
第2次	187,065	60.1 %	13,836	39.9 %
第3次	124,173	39.9 %	18,353	52.9 %
総額・総数	311,139	—	34,698	—

### ③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家数	農業就業人口
	3,626	302	3,689
製造業 (平成21年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H21.1.1~12.31)
	278	11,860	346,601
卸・小売業 (平成19年6月1日)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	872	4,735	116,449

### ④特産物

豆腐, みそ, 乾めん, せんべい, 米, 日本酒, 千石きゅうり, だんご

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成20年度決算	平成21年度決算	増減率
歳入	21,733,422	23,837,461	9.7
歳出	20,964,343	23,103,710	10.2
形式収支	769,079	733,751	-
実質収支	633,984	440,401	-
単年度収支	△ 2,515	△ 193,583	-
実質単年度収支	102,560	△ 125,105	-

②主な歳入・歳出(平成21年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	23,837	-	2,104	9.7
地方税	9,296	39.0	△ 1,145	△ 11.0
地方交付税	3,347	14.0	461	16.0
国庫支出金	3,334	14.0	1,529	84.7
地方債	3,035	12.7	1,100	56.8
うち臨財債	904	3.8	-	-
その他	4,825	20.2	-	-
うち繰入金	291	1.2	-	-
歳出	23,104	-	2,139	10.2
義務的経費	9,826	42.5	96	1.0
人件費	4,510	19.5	△ 122	△ 2.6
扶助費	2,799	12.1	202	7.8
公債費	2,517	10.9	16	0.6
投資的経費	3,373	14.6	-	-
普通建設事業費	3,373	14.6	705	26.4
うち補助	1,352	5.9	167	14.0
うち単独	1,981	8.6	527	36.3
その他の経費	9,905	42.9	-	-
うち繰出金	2,192	9.5	-	-

③主要指標(平成21年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	- % ( 12.81 )
連結実質赤字比率	- % ( 17.81 )
実質公債費比率	12.4 % (25.0) [12.0]
将来負担比率	108.9 % (350.0) [86.6]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(平成20年度～平成22年度)	0.789	[0.750]
経常収支比率	93.1 %	[90.0]
標準財政規模(平成22年度)	14,897 百万円	[15,042]
地方債現在高(A)	25,539 百万円	[21,892]
債務負担行為支出予定額(B)	926 百万円	[2,972]
積立金現在高(C)	3,456 百万円	[4,557]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	23,009 百万円	[20,307]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成21年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	3,386,038 ( 32.9 )	2,985,825 ( 32.1 )	88.2
市町村民税・法人(構成比)	844,173 ( 8.2 )	820,718 ( 8.8 )	97.2
固定資産税(構成比)	5,189,448 ( 50.5 )	4,677,818 ( 50.3 )	90.1
市町村税合計(国保除く)	10,278,545	9,296,397	90.4

<公共施設整備状況>(平成21年度)

小学校	14 校	プール	4 か所
中学校	5 校	児童館	2 か所
幼稚園	9 園	老人福祉施設	3 か所
保育所	11 か所	病院・診療所	41 か所
図書館	1 か所	道路改良率	33.70 %
公営住宅	272 戸	道路舗装率	67.42 %
公民館等	13 か所	上水道等普及率	85.17 %
体育館	4 か所	排水等処理率	65.64 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
鬼怒川ふれあい道路(鹿小路細野線)整備事業	H18～H26	道路新設	3,710
市街地賑わい再生事業	H22～H24	中心市街地に公園・広場・交流施設を設置することで、中心市街地の活性化を図る	580
石下西中学校整備事業	H23～H26	震災により使用不能になった校舎の建替	1,723
すくすく医療費助成扶助費	H23	マル福制度で所得制限を超えた乳幼児及び小学校6年生まで拡大し医療費を助成	35
放課後学童クラブ運営費	H23	新たに石下地区4クラブの開設等	36

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・一部事務組合の統一
- ・行財政改革の推進
- ・少子高齢化対策
- ・ごみの減量化等環境問題への対応
- ・中心市街地の活性化
- ・圏央道IC周辺の開発

<特色ある行政>

- ・公募制補助金の導入(元気のみなもと補助金)
- ・情報化統括補佐官の登用
- ・子宮頸がんワクチンの中学2,3年生への接種